

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有 ・ 無
 有 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	子どもの安全・安心地域連携事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	係	学校教育係	評価票作成者	学校教育担当係長 堀井 浩二
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	義務教育	コード	4 3 1
	項	学校教育			単位施策(中)	開かれた学校づくり	コード	4 3 1 2
					単位施策(小)	学校安全の確保	コード	4 3 1 2 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	全市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	豊明市・豊明市教育委員会・豊明市学校安全ボランティア(スクールガード・地区防犯ボランティア)等による、児童生徒の安全・安心な環境づくりを構築する			
1-5 事務事業の内容	小学校区で保護者・ボランティアを含めた防犯訓練・連れ去り防止訓練の実施、児童生徒合同で通学路の点検、子ども110番の家の確認、親子ハザードマップ作り、防犯啓発リーフレット作成、市内全域での登下校時のさわやか一声運動の実施。情報交換の場として、連絡協議会を設置する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	県委託事業を単年度で実施したこともあり、フォーラムを開催し、取組みの発表・講演会等を行い、安全に対する意識高揚を図った。	地域防犯ボランティア及び各関係機関との連携。	登下校や校内生活並びに校外生活における児童生徒の安全安心の確保。		
平成19年度	全市を挙げてさわやかDAY(年2回)を開催した。また、フォーラムでの講演会等、安全に対する意識高揚を図った。	学校、家庭、地域、関係機関の連携強化。	"			
平成20年度	19年度と同様に、さわやかDAY(年2回)、子ども安全安心連絡協議会を開催し、安全に対する意識高揚を図った。また、古くなった子ども110番の家看板取替え等チェックをした。	"	"			
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明	
	豊明市学校安全ボランティア参加者(人)	4,000(人)	4,500(人)	現在59の自主防犯活動団体があり約4000名のボランティアの方たちが活動している。 前期 年間 4,000人 後期 年間 4,500人			

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		直接事業費 b(千円)	4,000(人)	4,000(人)	4,000(人)						
人件費 c(千円)	1,400	157	336								
合計コスト d(b+c) (千円)	192	192	192								
単位コスト d/a (千円)	1,592	349	528								
	1人当たり0.4	1人当たり0.087	1人当たり0.132	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 小中管理事務事業 336,000円(子ども110当番の家看板購入)
 人件費 192,000円 = 2人 × 3,200円 × 30時間

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	4,000	4,000	4,000							
	後期目標値に対する達成度(%)	88.9	88.9	88.9							

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A							

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	安全安心情報・防犯情報の共有を含めた事業活動をする。	各地域の防犯活動団体を対象に、連絡会を開催し、取り組み状況などを発表し横のつながりを高める。	市、教育委員会、警察、区、各地区の防犯ボランティアを一同に集めてフォーラムを実施し、安全安心に対する意識高揚が図れた。					
平成19年度	情報の共有を強め、多種多様な犯罪から児童・生徒を守る。	スクールガード、地区防犯ボランティア等の連携を強化するため、連絡会を開催し、情報共有・活動連携を図る。	さわやかDAY(年2回)の実施、フォーラムの開催を通し、学校、家庭、地域、関係機関の更なる安全安心に対する意識高揚が図れた。						
平成20年度	情報共有を強化するとともに、さらなる地域連携が必要とされる。	防犯カメラを利用した、学校施設内防犯機器などの導入を進めていく。子ども110番の家の更新と情報ネットワークの強化に努める。	"						
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			